

# ① 子どもの「運動格差」を生じさせるものは何か？



Benesse 教育研究開発センター 研究員 佐藤暢子

## 運動能力は学力と関係がある？

文部科学省が行った「体力・運動能力調査」（2008年度）の結果をみた橋下知事は、大阪府が「全国学力・学習状況調査」の結果もふるわなかったこととあわせ、「ふつう、勉強ができれば体育はできるのに」と嘆いたそうです。一方で、全国学力・学習状況調査で上位を誇る秋田県や福井県が、体力・運動能力調査においても好成績を収めたことも注目されました。

学力と運動能力の関係をにわかに結論づけることはできませんが、それを考えるヒントとなる題材はありそうです。このほどBenesse教育研究開発センターが全国の保護者を対象に行った「学校外の教育活動に関する調査」の分析から浮かび上がった、「運動格差」ともいうべき状況をここで紹介したいと思います。

## 成績の高い子ほど運動をしている

この調査では、学校外での習い事や地域の活動、放課後の部活動も含めて、この1年間で何らかの運動やスポーツに定期的に取り組んできたかどうかをたずねています。その結果を学校での成績（ただし保護者による評価）とかけ合わせたデータをご覧ください（図1-1）。小学生においても中学生においても、学業成績が高いほどスポーツに取り組んでいる子どもの割合が高くなっています。

ところで、子どもの国語や算数の点数は、保護者の年収が多いほど高い、という分析結果が先ごろ公表されました（文部科学省「平成20年度全国学力・学習状況調査追加分析」より）。我々が行った調査においても、データの掲載は省きますが、同様の結果が出ています。

それでは、スポーツ活動は保護者の所得に関係があるのでしょうか。運動・スポーツの活動率を世帯年収別にみてみたところ、年収が多いほど、活動率が高いという結果が出ました（図1-2）。小学生の場合、年収が高いほど習い事をやらせているケースが多いことと無関係ではなさそうです。しかし、比較的安価な費用でできる部活動がスポーツ活動の中心となる中学生においても、その傾向が保持されているのは興味深いところです。

## 所得が低い家庭の子どもはスポーツ活動を断念？

ちなみに、「子どもにとって運動やスポーツは必要だ」という考えに対する賛否をたずねたところ、保護者の年収による差がまったくつきませんでした（図1-3）。我が子にスポーツをさせたいという思いを、ほとんどの親が持っているにもかかわらず、実際には費用がネックとなって活動率にはばらつきが生じてしまっている可能性があります。

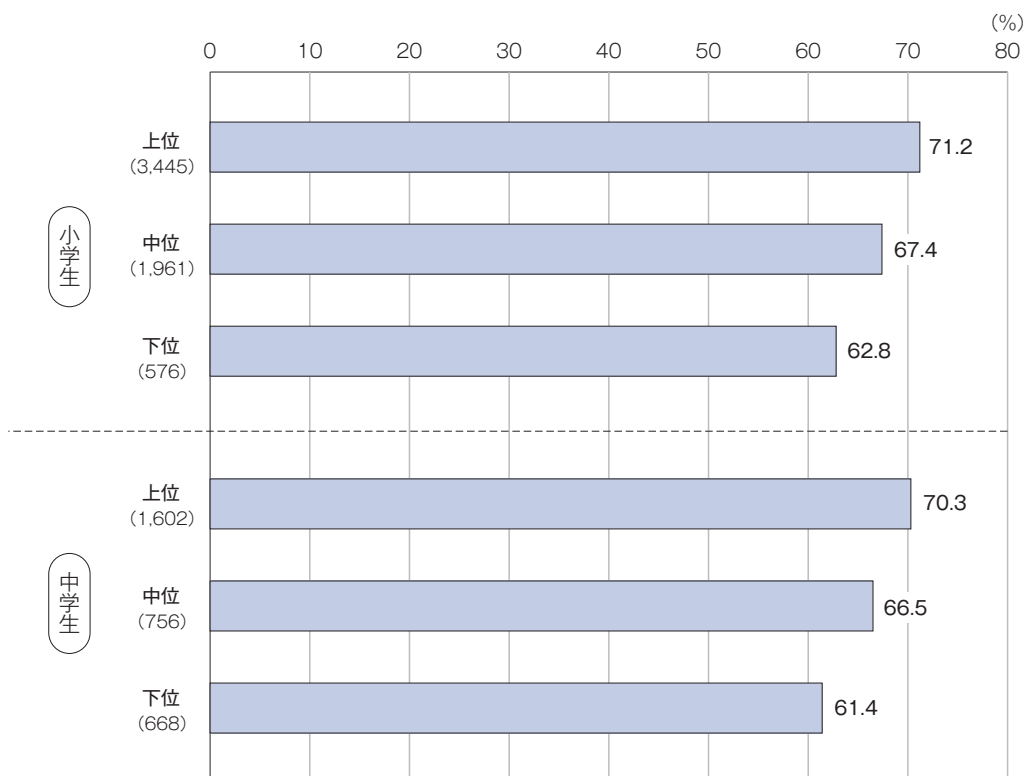
それを裏付けるようなデータもあります。運動やスポーツの「活動にかかる費用の負担が重い」かどうかをたずねたところ、世帯年収が低いグループほど「そう思う」とする割合が高いのです（図1-4）。年収400万円以下のグループでは4分の3にも達します。また、実際子どものスポーツ活動にかける金額が、年収により異なっていることもわかっています。（『子どものスポーツ・芸術・学習活動データブック』より）

今回私たちが行った調査において、保護者の所得格差は、子どもの学力・学習機会のみならず、運動・スポーツを行う機会の格差にも及んでいることが明らかになりました。家庭の環境を超えて、子どもたちにいかに学習や運動の機会をつくってあげられるのか？ 社会全体で考えていきたい問題です。



## (1) 成績の高い子どもほど定期的に運動をしている

図1-1 スポーツの活動率(小学生・中学生 学業成績層別)



注1 スポーツの活動率は、「この1年間で、お様が定期的に行っていた運動やスポーツはありますか」という設問に対して、「その他のスポーツ」を含む26の選択肢のうち、いずれかを選択した%。

注2 学業成績層は、「お子様の成績は、同じ学年の子どもたちと比べてほしいどれくらいですか」という設問に対して、「上のほう」「真ん中より上」と答えた数を足した値を「上位」、「真ん中くらい」を「中位」、「真ん中より下」+「下のほう」を「下位」とした。

注3 ( )内はサンプル数。

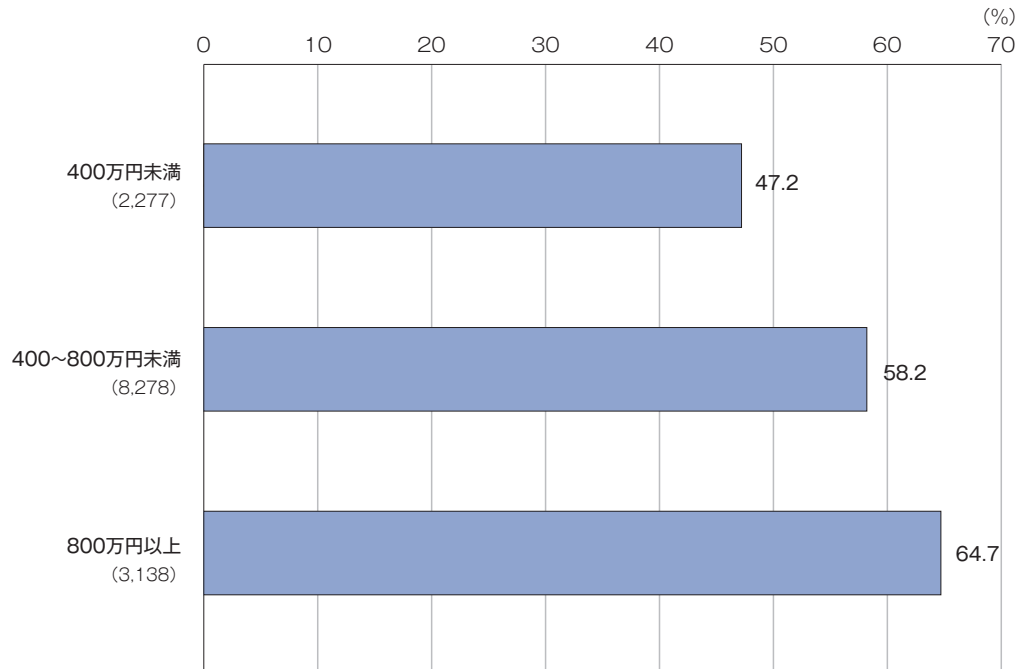
小学生においても中学生においても、定期的にスポーツを行っている子どもは全体の3分の2程度です。その中で、いずれも成績が高いほど運動やスポーツに取り組んでいる割合が高くなっています(図1-1)。

しかもその成績層別の比率が、小学生と中学生でほぼ変わらないのは興味深いです。上位と下位のポイント差は、小学生で8.4ポイント、中学生で8.9ポイントとなっています。

しかし学校の成績と運動・スポーツを行うことが、直接の原因—結果の関係にあるとは考えにくいでしょう。運動・スポーツの実施有無は、学業成績と同様に、家庭の文化的背景や経済的背景など、複数の要因が絡んでいると思われます。

## (2) 年収の高い保護者の子どもほど定期的に運動をしている

図1-2 スポーツの活動率(全体 世帯年収別)



注1 スポーツの活動率は、「この1年間で、お様が定期的に行っていた運動やスポーツはありますか」という設問に対して、「その他のスポーツ」を含む26の選択肢のうち、いずれかを選択した%。

注2 「世帯年収」は「ご家庭の世帯年収(税込み)はだいたいどれくらいですか」という設問に対して、「200万円未満」「200~400万円未満」と答えた数を足した値を「400万円未満」、「400~600万円未満」+「600~800万円未満」を「400~800万円未満」、「800~1,000万円未満」+「1,000~1,500万円未満」+「1,500万円以上」を「800万円以上」とした。

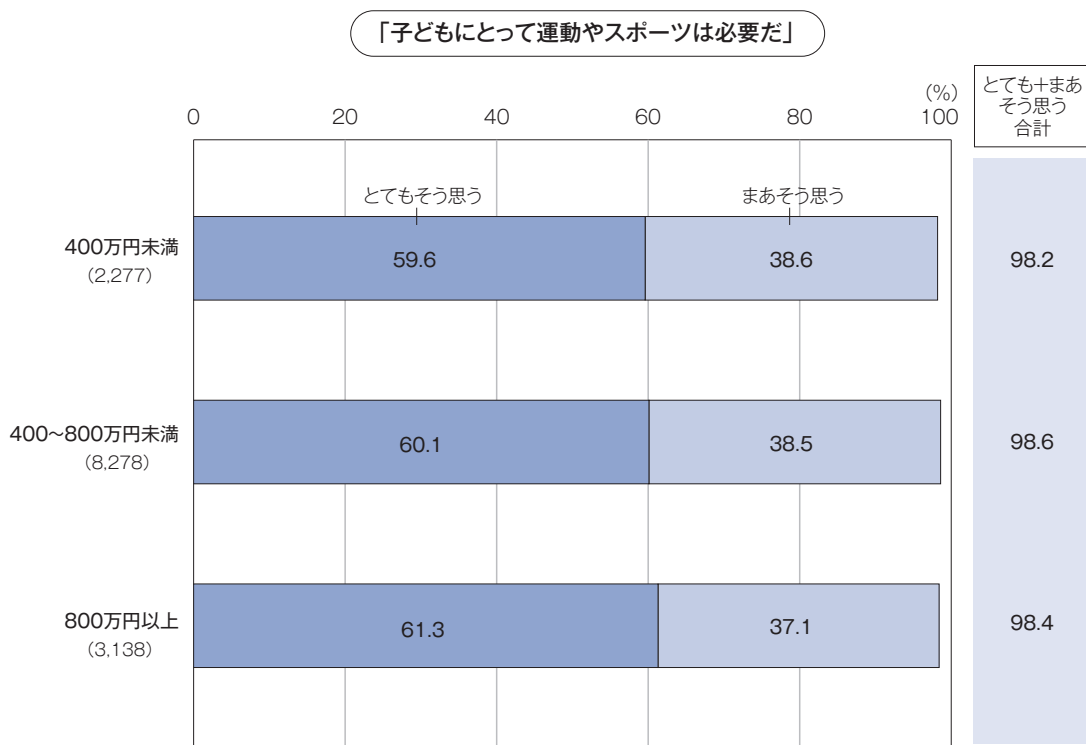
注3 ( )内はサンプル数。

世帯年収が高いほど、スポーツの活動率が高くなっており、年収400万円未満層と800万円以上層の家庭では、17.5ポイントの差となっています(図1-2)。

『子どものスポーツ・芸術・学習活動データブック』によれば、年収400万円未満層の学校外教育活動への支出は、800万円以上層のおよそ3分の1という結果も出ています。このグラフから読み取れる活動率に加え、そこへかける費用についても、世帯年収による「格差」が生じています。

### (3) スポーツをさせたい親の気持ちは、年収と関係がない――

図1-3 子どものスポーツ活動に関する親の意識(全体 世帯年収別)



注1 「世帯年収」は「ご家庭の世帯年収(税込み)はだいたいどれくらいですか」という設問に対して、「200万円未満」「200~400万円未満」と答えた数を足した値を「400万円未満」、「400~600万円未満」+「600~800万円未満」を「400~800万円未満」、「800~1,000万円未満」+「1,000~1,500万円未満」+「1,500万円以上」を「800万円以上」とした。

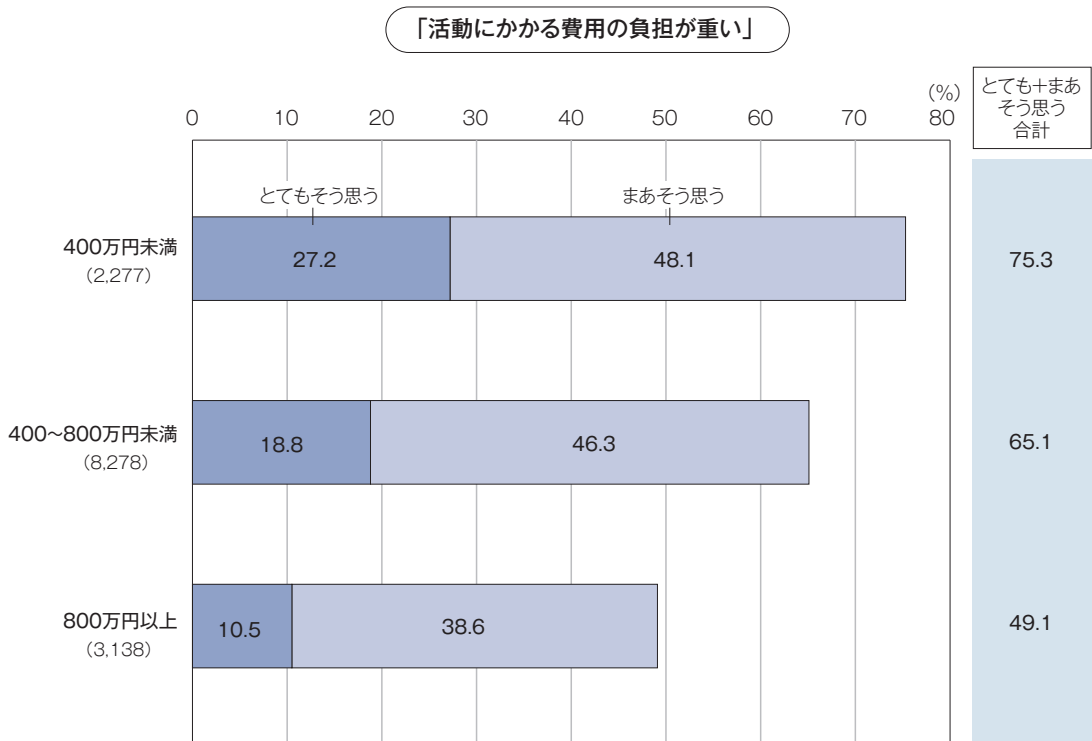
注2 ( )内はサンプル数。

「子どもにとって運動やスポーツは必要だ」(とても+まあそう思う)と考える母親は、世帯年収によって変化があるのかどうかを調べました(図1-3)。

どの世帯年収層であっても、ほぼ100%の母親が「とてもそう思う」「まあそう思う」と答えています。「とてもそう思う」と答えた母親は、年収があがるにつれて若干増えるのですが、ほとんど差はありません。世帯年収にかかわらず、ほぼすべての母親が子どもにとって運動やスポーツが必要と考えていることがわかりました。こうした意識にかんしては年収による「格差」はありません。

## (4) スポーツにかかる費用の負担は重くのしかかる

図1-4 子どものスポーツ活動に関する親の意識(全体 世帯年収別)



注1 「世帯年収」は「ご家庭の世帯年収(税込み)はだいたいどれくらいですか」という設問に対して、「200万円未満」「200~400万円未満」と答えた数を足した値を「400万円未満」、「400~600万円未満」+「600~800万円未満」を「400~800万円未満」、「800~1,000万円未満」+「1,000~1,500万円未満」+「1,500万円以上」を「800万円以上」とした。

注2 ( )内はサンプル数。

子どものスポーツ活動にかかる費用を負担に思うかどうかをたずねたところ、世帯年収によって差がみられました(図1-4)。

年収400万円未満層では、800万円以上層に比べて、およそ1.5倍の母親が「活動にかかる費用の負担が重い」(とても+まあそう思う)と感じています。

図1-3によれば、世帯年収にかかわらず、ほぼすべての母親が「子どもにとって運動やスポーツは必要だ」と考えていましたが、そうした活動にかかる費用については世帯年収によって負担感が異なることがわかりました。このことが、活動率の違いを生む一因かもしれません。